



## 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月30日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 須藤 大輔 TEL 03-6858-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	14,448	13.8	213	△61.3	194	△64.1	15	△93.4
27年2月期第2四半期	12,699	2.7	551	101.9	541	80.2	233	111.3

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 52百万円 (△74.9%) 27年2月期第2四半期 207百万円 (33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	2.18	2.09
27年2月期第2四半期	32.91	—

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	15,767	3,505	21.4	470.56
27年2月期	14,686	3,378	22.9	473.21

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 3,376百万円 27年2月期 3,358百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,068	15.3	1,201	24.6	1,148	20.1	477	23.8	66.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）Diamond Dining Macau Limited、除外 1社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	7,344,900株	27年2月期	7,266,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	169,260株	27年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	7,124,978株	27年2月期2Q	7,097,070株

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	12,699,402	14,448,440	1,749,038	13.8
営業利益	551,141	213,074	△338,067	△61.3
経常利益	541,795	194,326	△347,469	△64.1
四半期純利益	233,550	15,529	△218,020	△93.4
営業利益率	4.3	1.5	△2.9ポイント	

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があります、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第2四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、37店舗の新規出店(前年同期17店舗)を行ったことにより、売上高においては前年同期比で増収となったものの、出店に伴うイニシャル費用が先行して発生したため、利益面においては前年同期比で減益となっておりますが、当該新規出店を行った37店舗が第3四半期以降に利益寄与することにより、通期においては前年比で増益を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、37店舗の新規出店、3店舗の業態変更、4店舗の退店により直営店舗数は269店舗となり、連結業績は、売上高14,448,440千円(前年同期比13.8%増)、営業利益213,074千円(前年同期比61.3%減)、経常利益194,326千円(前年同期比64.1%減)、四半期純利益は15,529千円(前年同期比93.4%減)となりました。

## ② 第2四半期連結累計期間のセグメント業績

## 『飲食事業』

(単位:千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	9,336,631	10,806,329	1,469,698	15.7
営業利益	863,925	554,489	△309,436	△35.8
営業利益率	9.3	5.1	△4.1ポイント	

マルチ(複数)ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループ飲食事業における高収益ブランドである「わらやき屋」ブランドや「九州 熱中屋」ブランド、「美食米門」ブランド等の店舗を首都圏及び中京圏、関西圏に新規出店するとともに、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。また、既存ブランドの出店だけでなく、新規ブランドとして国内においては、「ザ・ステーキ六本木(非アルコール業態)」、「九州食堂 Gachi(おひとりでも楽しめる低価格帯居酒屋)」、「KAWAII MONSTER CAFE(コンセプトレストラン)」、「Marche aux Poissons(フレンチレストラン)」、「BISTORO French Paradox(フレンチレストラン)」等を出店、海外においては、米国ハワイ州に「BREAD&BUTTER(カフェ)」を出店する等、新規出店による業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充に努めてまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、34店舗の新規出店(前年同期15店舗)を行ったことにより、売上高においては前年同期比で増収となったものの、出店に伴うイニシャル費用が先行して発生したため、利益面においては前年同期比で減益となっておりますが、当該新規出店を行った34店舗が第3四半期以降に利益寄与することにより、通期においては前年比で増益を見込んでおります。

店舗展開状況につきましては、34店舗の新規出店、3店舗の業態変更、4店舗の退店により計221店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,806,329千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は554,489千円(前年同期比35.8%減)となりました。

## 『アミューズメント事業』

(単位:千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,332,290	3,621,555	289,265	8.7
営業利益	444,150	570,411	126,260	28.4
営業利益率	13.3	15.8	+2.4ポイント	

アミューズメント事業におきましては、「BAGUS」ブランドを首都圏及び九州圏に新規出店するとともに、既存店においてはビリヤード・ダーツ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアバーテンディングや専属インストラクターのレッスン等を実施することにより、リピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、MSR(ミステリーショッピングリサーチ)への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。

店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店により計48店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,621,555千円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は570,411千円(前年同期比28.4%増)となりました。

## 『ライセンス事業』

(単位:千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	30,480	20,555	△9,925	△32.6
営業利益	10,432	10,046	△386	△3.7
営業利益率	34.2	48.9	+14.6ポイント	

ライセンス事業におきましては、「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました。

店舗展開状況につきましては、9店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,555千円(前年同期比32.6%減)、セグメント利益は10,046千円(前年同期比3.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 連結貸借対照表 要約

(単位:千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	14,686,602	15,767,091	1,080,488	7.4
純資産	3,378,442	3,505,498	127,056	3.8
自己資本比率	22.9	21.4	△1.5ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,080,488千円増加し、15,767,091千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が394,946千円減少したものの、有形固定資産、差入保証金がそれぞれ1,021,050千円、205,668千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ953,432千円増加し、12,261,593千円となりました。主な要因といたしましては、未払消費税等、社債がそれぞれ235,060千円、130,000千円減少したものの、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ1,051,761千円、131,384千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ127,056千円増加し、3,505,498千円となりました。主な要因といたしましては、少数株主持分が103,993千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが500,177千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,698,706千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが833,706千円の資金増となった結果、前連結会計年度末と比べ360,134千円減少し、4,143,071千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は500,177千円(前年同期は1,083,733千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額226,847千円があったものの、減価償却費、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増減額がそれぞれ367,872千円、149,261千円、124,114千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,698,706千円(前年同期は861,200千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出がそれぞれ1,420,542千円、256,916千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は833,706千円(前年同期は1,581,915千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出1,021,517千円があったものの、長期借入れによる収入2,200,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月10日付「平成27年2月期決算短信[日本基準](連結)」で開示いたしました平成28年2月期通期の業績予想に変更はございません。なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、新たに設立した株式会社The Sailing及び株式の一部を取得したDiamond Dining Macau Limitedを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」及び「受取協賛金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました59,364千円は、「為替差益」5,473千円、「受取協賛金」11,499千円、「その他」42,390千円として組み替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,068	4,170,122
売掛金	326,505	386,686
商品	8,505	10,375
原材料及び貯蔵品	151,648	177,647
その他	950,030	1,085,355
貸倒引当金	△2,448	△3,174
流動資産合計	5,999,311	5,827,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,949,662	8,844,369
減価償却累計額	△4,730,197	△4,854,720
減損損失累計額	△638,954	△571,964
建物(純額)	2,580,511	3,417,684
車両運搬具	2,425	6,728
減価償却累計額	△2,069	△2,738
車両運搬具(純額)	355	3,989
工具、器具及び備品	2,441,816	2,774,052
減価償却累計額	△1,885,663	△1,962,265
減損損失累計額	△61,082	△56,429
工具、器具及び備品(純額)	495,070	755,357
土地	53,759	43,759
リース資産	477,363	484,909
減価償却累計額	△402,240	△421,583
減損損失累計額	△21,103	△21,103
リース資産(純額)	54,019	42,222
建設仮勘定	67,663	9,416
有形固定資産合計	3,251,379	4,272,430
無形固定資産		
のれん	519,133	536,767
その他	81,310	92,004
無形固定資産合計	600,444	628,772
投資その他の資産		
差入保証金	3,968,505	4,174,174
その他	866,961	857,186
投資その他の資産合計	4,835,466	5,031,360
固定資産合計	8,687,290	9,932,562
繰延資産		
開業費	—	7,514
繰延資産合計	—	7,514
資産合計	14,686,602	15,767,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	612,189	736,475
1年内返済予定の長期借入金	2,021,440	2,152,824
1年内償還予定の社債	400,000	330,000
未払法人税等	248,827	157,310
賞与引当金	49,717	61,111
株主優待引当金	11,179	2,140
ポイント引当金	14,871	29,730
資産除去債務	—	26,170
その他	2,197,655	2,205,245
流動負債合計	5,555,880	5,701,008
固定負債		
社債	610,000	480,000
長期借入金	4,274,258	5,326,019
資産除去債務	453,730	431,727
その他	414,290	322,837
固定負債合計	5,752,279	6,560,584
負債合計	11,308,160	12,261,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	526,434
資本剰余金	492,015	516,434
利益剰余金	2,285,378	2,218,113
自己株式	△71,668	△71,668
株主資本合計	3,207,739	3,189,313
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,506	187,235
その他の包括利益累計額合計	150,506	187,235
新株予約権	20,196	24,955
少数株主持分	—	103,993
純資産合計	3,378,442	3,505,498
負債純資産合計	14,686,602	15,767,091

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	12,699,402	14,448,440
売上原価	2,737,533	3,164,972
売上総利益	9,961,868	11,283,468
販売費及び一般管理費	9,410,726	11,070,393
営業利益	551,141	213,074
営業外収益		
為替差益	5,473	11,444
受取協賛金	11,499	12,000
その他	42,390	32,868
営業外収益合計	59,364	56,313
営業外費用		
支払利息	51,514	49,365
支払手数料	9,993	18,154
その他	7,201	7,541
営業外費用合計	68,709	75,061
経常利益	541,795	194,326
特別利益		
固定資産売却益	3,146	—
特別利益合計	3,146	—
特別損失		
固定資産除却損	11,055	7,163
減損損失	30,084	25,872
解約違約金	20,624	12,029
その他	4,300	—
特別損失合計	66,064	45,064
税金等調整前四半期純利益	478,878	149,261
法人税等	245,328	133,946
少数株主損益調整前四半期純利益	233,550	15,315
少数株主損失(△)	—	△214
四半期純利益	233,550	15,529

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,550	15,315
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,175	36,729
その他の包括利益合計	△26,175	36,729
四半期包括利益	207,375	52,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,375	52,259
少数株主に係る四半期包括利益	—	△214

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	478,878	149,261
減価償却費	324,567	367,872
減損損失	30,084	25,872
のれん償却額	72,146	94,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,076	726
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,053	11,080
支払利息	51,514	49,365
売上債権の増減額(△は増加)	△51,795	△60,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,145	△22,389
仕入債務の増減額(△は減少)	59,307	124,114
その他	411,514	34,059
小計	1,378,202	774,711
利息及び配当金の受取額	1,102	970
利息の支払額	△45,375	△48,657
法人税等の支払額	△250,195	△226,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,733	500,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,608	△3,532
有形固定資産の取得による支出	△547,558	△1,420,542
無形固定資産の取得による支出	△6,151	△9,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,562	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	99,308
事業譲受による支出	—	△92,828
差入保証金の差入による支出	△147,800	△256,916
差入保証金の回収による収入	198,974	21,082
長期前払費用の取得による支出	△129,241	△47,905
資産除去債務の履行による支出	△6,614	—
その他	△7,638	12,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,200	△1,698,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58,000	—
長期借入れによる収入	2,799,715	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△776,996	△1,021,517
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△49,826	△71,574
新株予約権の発行による収入	—	7,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	45,998
少数株主からの払込みによる収入	—	4,900
その他	△132,976	△131,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,915	833,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,796	4,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,788,652	△360,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,785,911	4,503,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,574,563	4,143,071

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ24,419千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金526,434千円、資本剰余金516,434千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,336,631	3,332,290	30,480	12,699,402	—	12,699,402
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,336,631	3,332,290	30,480	12,699,402	—	12,699,402
セグメント利益	863,925	444,150	10,432	1,318,508	△767,367	551,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△767,367千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,610千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,473千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&amp;B PTE. LTD.の全株式を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては225,588千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	—	14,448,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	—	14,448,440
セグメント利益	554,489	570,411	10,046	1,134,947	△921,872	213,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△921,872千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の4店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては25,872千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC.がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては82,606千円であります。